

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-121	実施計画番号	161	事業開始年度	平成26年度
事務事業名	市職員による地区担当制度			事業終了年度	
担当課名	まちづくり支援課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等				関連事務事業	
背景や経緯等	17小学校区に、単位町内会からの相談に対応する部長職及び課長職級の職員を「地区担当職員」として配置する。				
事務事業の目的	地域コミュニティ組織の強化や、地域活動の活性化を目指し、市の職員による地区担当制度を設け、地域の実情の把握や課題の共有に努める。				
実施状況	17小学校区に部長職及び課長職級の職員を「地区担当職員」として配置し、町内会からの要望等を受け対応した。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	50	50
	人件費(千円)	2,160	1,800	1,800
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		499	500	500

【指標】

活動指標	活動指標名①		配置地区担当職員数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	45	45	45
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		案件処理数及び情報交換数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件		30	30
				15	36	
					120%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 地区担当制度は、少子高齢化の進展など地域課題が多くなっている地域と、市とのパイプ役となる制度として、平成26年度から開始したものである。今後さらに制度の周知をし、町内会の現状を把握し、活性化につなげていくことが求められている。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 地域の活性化に結び付くまでには、さらに制度の充実・浸透を図り、有効性を高めていく必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 事業を進めるために多少の人員費はかかるが、それ以外の事務費はかかっていない。現時点では委託できる事業ではない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 すべての町内会に対する事業であり、受益の偏りはなく、負担見直しの余地も考えられない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

少子高齢化の進展など地域課題が多くなり、協働によるまちづくりのひとつとして、職員の地区担当制が平成26年度から開始したものであるが、294町内会に部課長職員45名のみの対応であり、あくまでもパイプ役である。制度をさらに浸透させ、町内会にとって相談しやすい体制が構築できれば、課題把握と解決につながっていくものと考えている。統計分析し、より有効性の高い制度を検討しながら継続していきたい。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

地域コミュニティの組織強化や地域活動の活性化のために、より有効性の高い制度となるよう検討し、町内会が相談しやすい体制づくりに努める。
また、研修会等の開催により、地区担当職員、町内会役員のスキルを高め、学区単位の広域的なコミュニティ組織づくりにつながる連携を深めていく。